

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年8月6日

【四半期会計期間】 第95期第1四半期(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

【会社名】 アマノ株式会社

【英訳名】 Amano Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 春田 薫

【本店の所在の場所】 横浜市港北区大豆戸町275番地

【電話番号】 (045)401 - 1441番

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員管理本部長 草薙 利雄

【最寄りの連絡場所】 横浜市港北区大豆戸町275番地

【電話番号】 (045)401 - 1441番

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員管理本部長 草薙 利雄

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### 連結経営指標等

回次	第94期 第1四半期連結 累計(会計)期間		第95期 第1四半期連結 累計(会計)期間		第94期	
	自	平成21年 4月1日 至 平成21年 6月30日	自	平成22年 4月1日 至 平成22年 6月30日	自	平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
会計期間						
売上高 (百万円)		17,410		18,267		78,586
経常利益又は経常損失 ( ) (百万円)		636		218		2,436
四半期(当期)純利益又は 四半期純損失( ) (百万円)		559		70		1,010
純資産額 (百万円)		74,731		73,532		74,967
総資産額 (百万円)		101,234		102,435		100,687
1株当たり純資産額 (円)		963.66		945.81		964.78
1株当たり四半期 (当期)純利益金額又は 四半期純損失金額( ) (円)		7.31		0.92		13.20
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)						
自己資本比率 (%)		72.9		70.7		73.4
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)		4,492		4,622		9,064
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)		1,463		3,798		2,412
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)		853		761		2,382
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)		18,816		22,424		20,932
従業員数 (名)		3,906		4,016		3,978

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第94期第1四半期連結累計(会計)期間及び第95期第1四半期連結累計(会計)期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、第94期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループにおいて営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数(名)	4,016
---------	-------

(注) 従業員数は就業人員であります。

### (2) 提出会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数(名)	2,080
---------	-------

(注) 従業員数は就業人員であります。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【生産、受注及び販売の状況】

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」等を適用しておりますが、これによる事業区分へ与える影響はないため、前年同四半期比較を行っております。

#### (1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同四半期比(%)
時間情報システム事業	4,402	+32.6
環境関連システム事業	2,695	+5.6
合計	7,098	+20.9

(注) 1 金額は、平均販売価格によっております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 受注実績

製品は見込み生産であります。一部製品に付帯する部品等は受注に応じて生産しております。

#### (3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同四半期比(%)
時間情報システム事業	13,776	+5.0
環境関連システム事業	4,490	+4.6
合計	18,267	+4.9

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 2 【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等または、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

#### 4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

##### (1) 経営成績の分析

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、企業部門においては海外経済の回復等を背景に生産活動が増加基調で推移し収益も改善傾向にあり、また、家計部門においては雇用情勢の厳しさは残るものの個人消費が底堅く推移するなど、全体として緩やかながらも回復を続けていると思われれます。

このような経営環境下において、当社グループは、新中期経営計画に基づく連結成長戦略のもと、市場・プロダクトのグローバル展開、総合提案ビジネスの拡大に取り組むとともに、徹底的な顧客ニーズの掘り起こしに注力するとともに、原価低減、販管費抑制にも努めました。

業績については、売上高は182億67百万円(前年同四半期比4.9%増)となりました。利益については、営業利益73百万円(前年同四半期は7億30百万円の営業損失)、経常利益2億18百万円(前年同四半期は6億36百万円の経常損失)、四半期純損失70百万円(前年同四半期は5億59百万円の四半期純損失)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」等を適用しておりますが、これによる事業区分へ与える影響はないため、前年同四半期比較を行っております。

##### 時間情報システム事業

当事業部門の売上高は、137億76百万円で、前年同四半期比6億59百万円増収(前年同四半期比5.0%増)、営業利益は7億67百万円で、同6億57百万円増益(同592.9%増)となりました。

情報システムは、国内は「改正労働基準法」への対応や時間短縮、作業効率など業務の最適化、「適正な労働時間管理」への対応に向けて、就業管理システムの需要が顕在化し、増収となりました。海外は、北米のアキュタイムシステムズ社が新規連結となったほか、欧州のホロススマート社が堅調に推移したことにより、全体では16.9%増収となりました。

時間管理機器は、国内は新製品投入効果により増収、海外はアジア地域が増収となり、全体では4.0%増収となりました。

パーキングシステムは、国内はフラップ式駐車場(コインパーキング)や専用ゲートシステムの需要が増加したものの、大型システム物件が減少し、横ばいとなりました。海外は、アジアは韓国、マレーシアが好調に推移し増収、北米は大型システム物件の減少、欧州はスペイン市場の需要低迷が続く減収となり、全体では0.1%増収と横ばいとどまりました。

##### 環境関連システム事業

当事業部門の売上高は、44億90百万円で、前年同四半期比1億97百万円増収(前年同四半期比4.6%増)、営業利益は80百万円で、同2億79百万円増益(前年同四半期は1億99百万円の営業損失)となりました。

環境システムは、国内は製造業の海外シフトが加速する中、汎用機は小型機を中心に国内およびアジア地域での需要回復により増収、また大型システムは大型物件の減少により減収となりました。海外は、アジア地域、特に中国市場を中心に需要が増加し、全体では10.1%増収となりました。

クリーンシステムは、国内、海外ともに商業施設向け需要減少や清掃コスト削減などにより低調に推移し、全体では2.6%減収となりました。

(参考情報)

【所在地別情報】

(単位：百万円)

	売上高				営業利益又は営業損失( )			
	第1四半期累計期間		増減	増減率(%)	第1四半期累計期間		増減	増減率(%)
	平成22年 3月期	平成23年 3月期			平成22年 3月期	平成23年 3月期		
日本	12,982	14,004	1,021	7.9	22	1,058	1,080	
アジア	856	1,133	277	32.4	73	129	55	75.8
北米	2,634	2,174	459	17.4	36	202	165	
欧州	1,323	1,344	21	1.6	89	146	56	
計	17,796	18,657	861	4.8	75	838	913	
消去 又は全社	385	390			655	765		
連結	17,410	18,267	856	4.9	730	73	804	

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1)アジア.....シンガポール、タイ、マレーシア、インドネシア、韓国、中国

(2)北米.....アメリカ、カナダ

(3)欧州.....フランス、ベルギー、スペイン

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

(単位：百万円)

	アジア	北米	欧州	その他の地域	計
海外売上高	876	2,596	1,313	32	4,819
連結売上高					17,410
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	5.0	14.9	7.5	0.2	27.7

当第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

(単位：百万円)

	アジア	北米	欧州	その他の地域	計
海外売上高	1,172	2,137	1,342	28	4,682
連結売上高					18,267
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	6.4	11.7	7.3	0.2	25.6

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1)アジア.....シンガポール、タイ、マレーシア、インドネシア、韓国、中国

(2)北米.....アメリカ、カナダ

(3)欧州.....フランス、ベルギー、スペイン

(4)その他の地域.....中南米

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

## (2) 財政状態の分析

### (資産)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ17億48百万円増加し、1,024億35百万円となりました。これは、主に、無形固定資産や長期定期預金の増加等により、固定資産が18億57百万円増加したことによるものであります。

### (負債)

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ31億84百万円増加し、289億3百万円となりました。これは、主に、仮受消費税や借入金の増加等により、流動負債が30億50百万円増加したことによるものであります。

### (純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ14億35百万円減少し、735億32百万円となりました。これは、主に、利益剰余金が配当金の支払や四半期純損失の計上により10億66百万円、評価・換算差額等が3億86百万円それぞれ減少したことによるものであります。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、224億24百万円と前連結会計年度末に比べ14億91百万円増加いたしました。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期に比べ1億29百万円増加し46億22百万円となりました。これは主に、売上債権の減少33億56百万円、減価償却費11億69百万円等が計上されたことによるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期に比べ23億35百万円減少し、37億98百万円となりました。これは主に、定期預金の預入による支出21億88百万円、子会社株式の取得による支出15億60百万円等が計上されたことによるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期に比べ16億14百万円増加し、7億61百万円となりました。これは主に、親会社による配当金の支払額9億95百万円等が計上されたものの、短期借入れによる収入19億5百万円が計上されたことによるものであります。

## (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等(会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項)は次のとおりであります。

### 株式会社の支配に関する基本方針

#### 1. 当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当社は、安定的かつ持続的な企業価値の向上が当社の経営にとって最優先課題と考え、その実現に日々努めております。したがって、当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、当社の経営理念、企業価値の様々な源泉、当社を支える顧客、取引先及び従業員等のステークホルダーとの信頼関係を十分に理解し、当社の企業価値ひいては株主の皆様との共同の利益を中長期的に確保・向上させる者でなければならないと考えております。

上場会社である当社の株式は、株主及び投資家の皆様による自由な取引に委ねられているため、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方は、最終的には株主の皆様のご意思に基づき決定されることを基本としており、会社の支配権の移転を伴う大量買付けに応じるか否かの判断も、最終的には株主の皆様全体の意思に基づき行われるべきものと考えております。また、当社は、当社株券等の大量買付けであっても、当社の企業価値ひいては株主の皆様との共同の利益に資するものであればこれを否定するものではありません。

しかしながら、事前に当社取締役会の賛同を得ずに行われる株券等の大量買付けの中には、その目的等から見て企業価値ひいては株主の皆様との共同の利益に対する明白な侵害をもたらすもの、株主の皆様が株式の売却を事実上強制するおそれがあるもの、対象会社の取締役会が代替案を提案するため

の必要十分な時間や情報を提供しないもの、対象会社を買収者の提示した条件よりも有利な条件をもたらすために買収者との協議・交渉を必要とするものなど、対象会社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益を毀損するおそれをもたらすものも想定されます。

当社は、このような当社の企業価値や株主の皆様の共同の利益に資さない大量買付けを行う者が、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であり、このような者による大量買付けに対しては、必要かつ相当な対抗措置を採ることにより、当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益を確保する必要があると考えております。

## 2. 当社の基本方針の実現に資する特別な取組み

当社は、会社支配に関する基本方針の実現に資する取組みとして、下記3.に記載するもののほか、当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益を確保・向上させるため、次の取組みを行っております。これらの取組みは、上記1.の当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針の実現に資するものと考えております。

当社における当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益の確保・向上に向けた取組みについて

当社は、昭和6年、国産初のタイムレコーダーの製造を目的として創業いたしました。以来、当社は、人を取り巻く「時間と環境」の事業領域に徹し、「人と時間」「人と環境」を企業テーマに掲げ、「顧客第一主義」の下、就業・給与システムや駐車場管理機器などの時間情報システム事業と集塵機・集塵装置、清掃機器などの環境関連システム事業のトップメーカーとして、社会に役立つさまざまな製品やソフトウェアなどを開発・製造し、当社を支える顧客、取引先及び従業員等の、多くのステークホルダーからの厚い信頼と高い評価の中、業績を伸ばすことにより、当社の企業価値の向上に努めてまいりました。

また、当社グループは、企業価値のさらなる向上を図るべく、「持続的成長と収益性の向上」をコンセプトに新たな成長に向けて、平成20年4月から3ヵ年の新中期経営計画をスタートさせました。当該計画は、当社グループ連結経営体制を一層強化し、各事業におけるグローバル展開を加速させ、事業領域の拡大と新市場創造、コスト競争力の強化、合わせて、品質・サービス体制強化による顧客満足度の向上などを積極的に推進させるものであり、当社は、当該計画達成に向けグループを挙げて取り組んでまいります。当該計画を実現することが、当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益の確保・向上に資するものと考えております。

コーポレート・ガバナンスについて

当社及び当社グループ各社は、当社の企業価値の継続的な向上を図り、一層信頼される企業を目指すべく、企業倫理と経営の健全性の向上に努め、コーポレート・ガバナンスに重点を置いた経営に徹しております。

当社は、これまで、これらを実践・推進するため、当社の組織、運営体制を確立させ、事業活動の推進や業務執行における法令遵守及び企業倫理に基づく行動を徹底してまいりました。

現在の組織、運営体制として、当社は、毎月の定例取締役会のほか、必要に応じて機動的に臨時取締役会を開催し、当社取締役会は、経営に関する重要事項を審議・決定するとともに、業務執行状況の報告を受け、迅速に経営判断をすることができる体制となっております。

また、当社監査役会は、非常勤の社外監査役2名を含む監査役4名で構成されており、各監査役は、取締役会に出席するほか、社内の各種委員会や会議にも積極的に参加し、取締役の業務執行を監視することができる体制となっております。

さらに、当社は、コーポレート・ガバナンス体制強化の一環として、代表取締役2名と監査役4名からなる「ガバナンス会議」を設置し、当社及び当社グループ経営における透明性、健全性及び法令遵守徹底の更なる向上に努めております。

これらの組織、運営体制の確立により、当社は、コーポレート・ガバナンスの実効性を確保し、公正で透明性の高い経営を実現しております。



3. 本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社取締役会は、上記の基本方針に照らし、不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みの一つとして、当社株式の大規模な買付けを行う際の一定のルールを設ける必要があると考えました。

そこで、当社は、平成20年5月8日開催の当社取締役会において、当社株券等の大量買付行為への対応策（買収防衛策）（以下「本プラン」といいます。）の導入を決議し、平成20年6月27日開催の当社第92回定時株主総会において、本プランの継続導入に関し、株主の皆様にご承認いただいております。

本プランの詳細につきましては、平成20年5月8日付けプレスリリース「当社株券等の大量買付行為への対応策（買収防衛策）の導入に関するお知らせ」（当社ホームページ掲載：[http://www.amano.co.jp/IR/pdf/20080508\\_baisyu-bouei.pdf](http://www.amano.co.jp/IR/pdf/20080508_baisyu-bouei.pdf)）及び平成21年5月8日付けプレスリリース「株券電子化に伴う「当社株券等の大量買付行為への対応策（買収防衛策）」の修正に関するお知らせ」（当社ホームページ掲載：[http://www.amano.co.jp/IR/pdf/20090508\\_baisyu-bouei.pdf](http://www.amano.co.jp/IR/pdf/20090508_baisyu-bouei.pdf)）の本文をご覧ください。また、以下で使用している「大量買付行為」及び「大量買付者」の内容は、本プランにおいて定義しておりますので、あわせてご確認ください。

4. 上記の各取組みに対する当社取締役会の判断及びその理由

基本方針の実現に資する特別な取組み（上記2.）について

上記2.「当社の基本方針の実現に資する特別な取組み」に記載した各取組みは、当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益を継続的かつ持続的に向上させるための具体的取組みとして策定されたものであり、基本方針の実現に資するものです。

したがって、これらの各取組みは、基本方針に沿い、当社の株主の皆様の共同の利益を損なうものではなく、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではありません。

基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み（上記3.）について

( ) 当該取組みが基本方針に沿うものであること

本プランは、当社株券等に対する大量買付行為がなされた際に、当該大量買付行為に応じるべきか否かを株主の皆様が判断し、あるいは当社取締役会が代替案を提案するために必要な情報や時間を確保したり、株主の皆様のために大量買付者等と交渉を行うことなどを可能とすることにより、当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益を確保するための取組みであり、基本方針に沿うものであります。

( ) 当該取組みが当社の株主の皆様の共同の利益を損なうものではなく、また、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではないこと

当社は、以下の理由により、本プランは、当社の株主の皆様の共同の利益を損なうものではなく、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではないと考えております。

ア 買収防衛策に関する指針において定める三原則を完全に充足していること

本プランは、経済産業省及び法務省が平成17年5月27日付で発表した「企業価値・株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針」において定められた 企業価値・株主共同の利益の確保・向上の原則、 事前開示・株主意思の原則、 必要性・相当性の原則の三原則を完全に充足しております。

イ 株主の皆様の意思の重視と情報開示

本プランは、当社取締役会の決議に基づいて導入されるものでありますが、その継続にあたっては、本プランについて株主の皆様の意思を反映するために、平成20年6月27日開催の当社第92回定時株主総会において株主の皆様のご承認の下に本プランを継続導入しております。

また、本プランの有効期間満了前であっても、当社株主総会において、本プランを廃止する旨の決議が行われた場合には、本プランはその時点で廃止されることになっており、この点においても、本プランの導入及び廃止は、株主の皆様の意思に基づく形になっております。

さらに、株主の皆様に、本プランの廃止等の判断及び大量買付行為に応じて当社株式の売却を行うか否かについての判断を適切に行っていただくために、当社取締役会は、大量買付情報その他大量買付者から提供を受けた情報を株主の皆様へ当社取締役会が適当と認める時期及び方法により開示することとしております。

ウ 当社取締役会の恣意的判断を排除するための仕組み

a. 独立性の高い社外者の判断の重視

当社は、本プランの導入にあたり、取締役会の恣意的判断を排除するために、独立委員

会を設置しております。

当社に対して大量買付行為がなされた場合には、当社取締役会の諮問に応じる形で、独立委員会が、大量買付行為に対する対抗措置の発動の是非等について審議・検討した上で当社取締役会に対して勧告し、当社取締役会は独立委員会の勧告を最大限尊重した上で決議を行うこととされており、取締役会の恣意的判断に基づく対抗措置の発動を可及的に排除することができる仕組みが確保されております。

b. 合理的な客観的要件の設定

本プランは、大量買付者が本プランにおいて定められた大量買付ルールを遵守しない場合又は大量買付者が当社の企業価値を著しく損なう場合として合理的かつ詳細に定められた客観的要件を充足した場合にのみ発動することとされており、この点においても、当社取締役会による恣意的な対抗措置の発動を可及的に排除する仕組みが確保されております。

エ デッドハンド型やスローハンド型買収防衛策ではないこと

本プランは、当社取締役会により廃止することができるものとされていることから、デッドハンド型買収防衛策（取締役会の構成員の過半数を交替させてもなお、その発動を阻止できない買収防衛策）ではありません。また、当社は、取締役の任期について、期差任期制を採用していないため、本プランは、スローハンド型買収防衛策（取締役会の構成員の交替を一度に行うことができないため、その発動を阻止するのに時間を要する買収防衛策）でもありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間の研究開発費の総額は2億51百万円であります。

なお、当第1四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因

当社グループは、時間情報システム事業及び環境関連システム事業をグローバルに展開しておりますが、売上高及び営業利益への貢献割合は時間情報システム事業が高くなっております。当社グループの業績において高い割合を有する時間情報システム事業について、需要構造の激変、新市場の創出等により市場拡大が見込まれると予測された場合、新たな競争相手の参入が予想されます。その場合、競争相手が当社を凌駕する革新的な製品やソリューションをもって参入し、当社グループの市場優位性が低下し、業績に大きな影響を与える可能性があります。

また、グローバルな事業展開に伴い、当社グループの業績は海外での取引を円換算する際に、為替相場の変動による影響を受ける状況にあります。

システム・ソリューションの提案やASP(Application Service Provider)事業を展開するにあたり、顧客の個人情報等の機密情報を取扱っております。そのため、「情報セキュリティ管理委員会」を設け、機密情報管理体制の整備、社員教育の徹底、情報漏洩防止ソフトウェアの使用等による機密情報漏洩防止を図る等、万全を期しておりますが、予期せぬ事態によりそれら機密情報への侵入及び漏洩が起きた場合には、信用の低下等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、「TIME & ECOLOGYの事業領域重視 / 本業強化」「得意な事業領域におけるニッチトップ」「不断のリストラ」「キャッシュ・フローをベースとした経営」の4つの基本戦略をもとに、平成20年4月からの3カ年の「新中期経営計画」を新たに策定いたしました。

— 昨年の秋以降、米国のサブプライムローン問題に端を発する国際的な金融危機が世界的規模で実体経済に深刻な影響を及ぼし、本計画策定時点において想定していた経営環境が激変したため、当初設定いたしました平成23年3月期の数値計画については、改めて見直し、平成22年5月7日に公表いたしました平成23年3月期通期業績予想売上高831億円、営業利益32億円に対して取り組んでまいります。ただし、今後の経営環境を踏まえ、業績予想の修正が必要である場合は、適時に開示してまいります。

### 第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	185,476,000
計	185,476,000

##### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年8月6日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	81,257,829	81,257,829	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 100株であります。
計	81,257,829	81,257,829		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年4月1日～ 平成22年6月30日		81,257		18,239		19,292

#### (6) 【大株主の状況】

当第1四半期会計期間において、第一生命保険(株)から平成22年4月22日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書の変更報告書により、平成22年4月15日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第1四半期会計期間末における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができておりません。

なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりです。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
第一生命保険(株)	東京都千代田区有楽町1 - 13 - 1	6,705	8.25

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成22年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,658,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 76,492,000	764,920	
単元未満株式	普通株式 107,129		
発行済株式総数	81,257,829		
総株主の議決権		764,920	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が7株含まれております。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) アマノ株式会社	横浜市港北区大豆戸町 275番地	4,658,700		4,658,700	5.73
計		4,658,700		4,658,700	5.73

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月
最高(円)	926	935	807
最低(円)	822	730	704

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び前第1四半期連結累計期間(平成21年4月30日から平成21年6月30日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び前第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	25,196	23,675
受取手形及び売掛金	17,856	21,134
有価証券	1,217	1,226
商品及び製品	3,050	2,883
仕掛品	816	685
原材料及び貯蔵品	2,912	2,448
繰延税金資産	1,097	1,105
その他	2,665	1,790
貸倒引当金	186	214
流動資産合計	54,626	54,735
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	11,859	11,921
機械装置及び運搬具(純額)	1,228	1,300
工具、器具及び備品(純額)	1,141	1,105
土地	7,166	7,161
リース資産(純額)	1,543	1,384
建設仮勘定	73	83
有形固定資産合計	23,013	22,956
無形固定資産		
のれん	6,721	6,776
ソフトウェア	3,741	4,174
ソフトウェア仮勘定	402	278
その他	1,558	671
無形固定資産合計	12,424	11,901
投資その他の資産		
投資有価証券	4,394	4,514
長期貸付金	18	19
破産更生債権等	530	530
差入保証金	1,116	1,093
繰延税金資産	2,450	2,333
長期預金	1,700	533
その他	2,625	2,542
貸倒引当金	463	473
投資その他の資産合計	12,372	11,093
固定資産合計	47,809	45,951
資産合計	102,435	100,687



(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,828	9,008
短期借入金	1,971	19
リース債務	409	476
未払法人税等	731	679
賞与引当金	836	1,639
役員賞与引当金	-	8
その他	9,695	7,592
流動負債合計	22,473	19,423
固定負債		
長期借入金	18	25
長期未払金	293	541
リース債務	1,502	1,231
繰延税金負債	357	362
退職給付引当金	3,780	3,883
その他	476	252
固定負債合計	6,430	6,296
負債合計	28,903	25,719
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,239	18,239
資本剰余金	19,567	19,567
利益剰余金	44,828	45,895
自己株式	3,717	3,717
株主資本合計	78,918	79,985
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	265	117
為替換算調整勘定	6,204	5,966
評価・換算差額等合計	6,470	6,083
少数株主持分	1,084	1,066
純資産合計	73,532	74,967
負債純資産合計	102,435	100,687

(2)【四半期連結損益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	17,410	18,267
売上原価	9,936	10,131
売上総利益	7,473	8,135
販売費及び一般管理費		
販売費	7,381	7,249
一般管理費	822	812
販売費及び一般管理費合計	<sup>1</sup> 8,204	<sup>1</sup> 8,061
営業利益又は営業損失( )	730	73
営業外収益		
受取利息	13	11
受取配当金	39	38
為替差益	8	-
持分法による投資利益	0	5
投資有価証券割当益	-	123
その他	66	71
営業外収益合計	128	251
営業外費用		
支払利息	6	10
為替差損	-	75
その他	27	20
営業外費用合計	33	106
経常利益又は経常損失( )	636	218
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	0	-
貸倒引当金戻入額	22	21
特別利益合計	23	21
特別損失		
固定資産除却損	5	0
固定資産売却損	-	0
投資有価証券評価損	5	0
事業譲渡損	-	123
特別損失合計	10	124
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	623	115
法人税等	<sup>2</sup> 88	<sup>2</sup> 145
少数株主損益調整前四半期純損失( )	-	30
少数株主利益	24	39
四半期純損失( )	559	70

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	623	115
減価償却費	1,096	1,169
のれん償却額	178	170
退職給付引当金の増減額( は減少)	96	100
貸倒引当金の増減額( は減少)	2	22
受取利息及び受取配当金	52	50
持分法による投資損益( は益)	0	5
支払利息	6	10
為替差損益( は益)	11	100
固定資産売却損益( は益)	0	0
固定資産除却損	5	0
投資有価証券売却損益( は益)	0	-
投資有価証券評価損益( は益)	5	0
事業譲渡損益( は益)	-	123
売上債権の増減額( は増加)	4,946	3,356
たな卸資産の増減額( は増加)	531	588
仕入債務の増減額( は減少)	924	230
その他	577	796
小計	4,575	4,847
利息及び配当金の受取額	51	45
利息の支払額	10	15
特別退職金の支払額	30	-
法人税等の支払額	94	256
法人税等の還付額	-	1
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,492	4,622
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	0	-
有形固定資産の取得による支出	697	344
有形固定資産の売却による収入	0	1
無形固定資産の取得による支出	474	319
投資有価証券の取得による支出	201	1
投資有価証券の売却による収入	50	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	1,560
事業譲渡による収入	-	45
貸付金の回収による収入	1	1
定期預金の預入による支出	987	2,188
定期預金の払戻による収入	811	638
その他	34	71
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,463	3,798

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	-	1,905
短期借入金の返済による支出	0	-
長期借入れによる収入	32	-
長期借入金の返済による支出	12	6
自己株式の取得による支出	0	0
ファイナンス・リース債務の返済による支出	58	120
配当金の支払額	789	995
少数株主への配当金の支払額	23	21
財務活動によるキャッシュ・フロー	853	761
現金及び現金同等物に係る換算差額	178	93
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,997	1,491
現金及び現金同等物の期首残高	16,708	20,932
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	110	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	18,816	22,424

【継続企業の前提に関する事項】

当第1四半期連結会計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	
1 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更 アキュタイム システムズ Inc.及びアキュテック システムズ Ltd.は重要性が増したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めている。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社数 30社</p>
2 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 持分法に関する会計基準及び持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用 当第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用している。 これによる損益に与える影響はない。</p> <p>(2) 資産除去債務に関する会計基準等の適用 当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用している。 これによる損益に与える影響はない。</p> <p>(3) 企業結合に関する会計基準等の適用 当第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日)、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用している。 なお、連結子会社の資産及び負債の評価方法を部分時価評価法から全面時価評価法へ変更したことによる四半期連結財務諸表に与える影響はない。</p>

【表示方法の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	
(四半期連結損益計算書関係)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目を表示している。</p>

【簡便な会計処理】

当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日至平成22年6月30日)	
1 棚卸資産の評価方法	<p>当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっている。</p> <p>棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっている。</p>
2 固定資産の減価償却費の算定方法	<p>定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっている。</p>
3 経過勘定項目の算定方法	<p>合理的な算定方法による概算額で計上する方法によっている。</p>
4 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	<p>繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合については、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用している。</p> <p>また、前連結会計年度末以降に経営環境等、又は、一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた場合については、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用している。</p>

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日至平成22年6月30日)	
1 税金費用の計算	<p>税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損益に当該見積実効税率を乗じて計算している。また見積実効税率を使用できない場合は、税引前四半期純損益に一時差異に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算している。</p> <p>なお、法人税等調整額は「法人税等」に含めて表示している。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 33,888百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 33,444百万円

(四半期連結損益計算書関係)

第1四半期連結累計期間

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
1 主な販売費及び一般管理費 賞与引当金繰入額 545百万円 役員賞与引当金繰入額 2 退職給付費用 294 給料及び手当 3,192 貸倒引当金繰入額 24	1 主な販売費及び一般管理費 賞与引当金繰入額 550百万円 退職給付費用 284 給料及び手当 3,145
2 法人税等の表示方法 「法人税、住民税及び事業税」及び「法人税等調整額」を「法人税等」として一括掲記している。	2 同左

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 21,041百万円 預入期間が3ヶ月を超える 2,225 定期預金 現金及び現金同等物 18,816	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 25,196百万円 預入期間が3ヶ月を超える 2,771 定期預金 現金及び現金同等物 22,424

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	81,257,829

2 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	4,658,950

3 新株予約権の四半期連結会計期間末残高

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	995	13	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。



(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	時間情報システム事業 (百万円)	環境関連システム事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	13,117	4,293	17,410		17,410
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高					
計	13,117	4,293	17,410		17,410
営業利益又は営業損失( )	110	199	88	(642)	730

(注) 1 事業区分は次により、時間情報システム事業と環境関連システム事業に区分しております。

連結財務諸表提出会社における販売及びメンテナンスに係る組織並びに活動から、販売活動費用が売上区分では把握できないため、内部管理上の事業区分によりセグメンテーションしております。

2 各事業区分の主要製品

事業区分	売上区分	主要製品
時間情報システム事業	情報システム	就業情報システム 給与計算システム 人事情報システム 食堂情報システム 入室情報システム ICカードソリューション システムタイムレコーダー 就業/人事給与ASPサービス 時刻配信・認証サービス
	時間管理機器	PC接続式タイムレコーダー 時間集計タイムレコーダー 時刻記録タイムレコーダー 電子タイムスタンプ ナンバーリングマシン パトロールレコーダー
	パーキングシステム	自動料金精算システム 入出庫管理システム 駐車場管制システム 駐輪場システム 時間料金計算機(タイムレジ) 機械式立体駐車場管理システム インターネット駐車場情報案内サービス 駐車場総合マネジメントサービス
環境関連システム事業	環境システム	産業用掃除機 汎用電子集塵機 オイルミスト集塵機 ヒュームコレクター 大型集塵システム 脱臭システム 高温有害ガス除去システム 粉粒体空気輸送システム 環境設備監視/保全支援システム 電解水除菌洗浄システム アルカリ性電解水工業洗浄システム
	クリーンシステム	業務用掃除機 路面清掃機 自動床面洗浄機 高速バフingマシン ドライケアフロアクリンリネスシステム カーペットフロアクリンリネスシステム 清掃ケミカル用品 清掃用具

3 会計方針の変更

(前第1四半期連結累計期間)

在外子会社等の財務諸表項目の換算方法

当第1四半期連結会計期間より在外子会社等の収益及び費用は、期中平均相場による換算に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、売上高は「時間情報システム事業」が175百万円、「環境関連システム事業」が19百万円それぞれ減少しております。また、営業利益は「時間情報システム事業」が8百万円増加し、営業損失は「環境関連システム事業」が1百万円減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	12,654	849	2,592	1,313	17,410		17,410
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	328	6	41	9	385	(385)	
計	12,982	856	2,634	1,323	17,796	(385)	17,410
営業利益又は営業損失( )	22	73	36	89	75	(655)	730

(注) 1 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

アジア.....シンガポール・タイ・マレーシア・インドネシア・韓国・中国

北米.....アメリカ・カナダ

欧州.....フランス・ベルギー・スペイン

2 会計方針の変更

(前第1四半期連結累計期間)

在外子会社等の財務諸表項目の換算方法

当第1四半期連結会計期間より在外子会社等の収益及び費用は、期中平均相場による換算に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、売上高は「アジア」が40百万円、「北米」が84百万円、「欧州」が71百万円それぞれ減少しております。また、営業利益は「アジア」が3百万円減少し、営業損失は「北米」が1百万円、「欧州」が4百万円それぞれ減少しております。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	アジア	北米	欧州	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	876	2,596	1,313	32	4,819
連結売上高(百万円)					17,410
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	5.0	14.9	7.5	0.2	27.7

(注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

アジア.....シンガポール・タイ・マレーシア・インドネシア・韓国・中国

北米.....アメリカ・カナダ

欧州.....フランス・ベルギー・スペイン

その他の地域.....中南米

3 会計方針の変更

(前第1四半期連結累計期間)

在外子会社等の財務諸表項目の換算方法

当第1四半期連結会計期間より在外子会社等の収益及び費用は、期中平均相場による換算に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、売上高は「アジア」が40百万円、「北米」が82百万円、「欧州」が70百万円それぞれ減少しております。

【セグメント情報】

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業本部を置き、それら各事業本部が製品・サービスの種類・性質等の類似性に基づき主に国内の戦略を立案し、事業活動を展開しております。一方、海外事業については、各地域の現地法人がそれぞれ活動を行う事業分野について本社の関連事業本部と連携して戦略を立案し、事業活動を展開しております。

上記を踏まえ、連結ベースにて分離された財務情報が入手可能な「時間情報システム事業」及び「環境関連システム事業」の2つに事業を区分認識し、最高経営意思決定機関が経営資源の配分の決定及び業績を評価するためにその経営成績を定期的に検討しております。

したがって、当社においては、「時間情報システム事業」及び「環境関連システム事業」の2つを報告セグメントとしております。

「時間情報システム事業」及び「環境関連システム事業」は、それぞれ以下の製品について製造販売を行っております。

事業区分	売上区分	主要製品
時間情報システム事業	情報システム	就業情報システム 給与計算システム 人事情報システム 食堂情報システム 入室情報システム ICカードソリューション システムタイムレコーダー 就業/人事給与ASPサービス 時刻配信・認証サービス
	時間管理機器	PC接続式タイムレコーダー 時間集計タイムレコーダー 時刻記録タイムレコーダー 電子タイムスタンプ ナンバーリングマシン パトロールレコーダー
	パーキングシステム	自動料金精算システム 入出庫管理システム 駐車場管制システム 駐輪場システム 時間料金計算機(タイムレジ) 機械式立体駐車場管理システム インターネット駐車場情報案内サービス 駐車場総合マネジメントサービス
環境関連システム事業	環境システム	産業用掃除機 汎用電子集塵機 オイルミスト集塵機 ヒュームコレクター 大型集塵システム 脱臭システム 高温有害ガス除去システム 粉粒体空気輸送システム 環境設備監視/保全支援システム 電解水除菌洗浄システム アルカリ性電解水工業洗浄システム
	クリーンシステム	業務用掃除機 路面清掃機 自動床面洗浄機 高速バフリングマシン ドライケアフロアクリンリネスシステム カーペットフロアクリンリネスシステム 清掃ケミカル用品 清掃用具

## 2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)2
	時間情報 システム事業	環境関連 システム事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	13,776	4,490	18,267		18,267
セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	13,776	4,490	18,267		18,267
セグメント利益	767	80	847	774	73

(注) 1 セグメント利益の調整額 774百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「時間情報システム事業」セグメントにおいて、アキュタイム システムズ Inc.及びアキュテック システムズ Ltd.を当第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めたことにより、のれんの金額に重要な変動が生じております。

なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第1四半期連結累計期間においては498百万円であります。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第1四半期連結会計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

事業分離

1 分離先企業の名称、分離した事業の内容、事業分離を行った主な理由、事業分離日及び法的形式を含む取引の概要

(1) 分離先企業の名称

Integrated Technical Systems, Inc.

(2) 分離した事業の内容

ファイアー&セキュリティ事業(アマノ インテグレートド システムズ Inc.)

(3) 事業分離を行った主な理由

平成18年9月に買収したIndustrial Time & Systems, Inc.(以下、旧ITS社)は、当社連結子会社アマノ マクギャン Inc.(以下、AMI社)にパーキング事業を移管し、また、アマノ インテグレートド システムズ Inc.(以下、AIS社)に商号変更を行い、ファイアー&セキュリティの事業分野に特化してまいりました。

現在のAIS社の事業形態は、他社製のファイアー&セキュリティ製品を限定された地域に販売するビジネスモデルであり、当社のドメインではない当該事業について将来の展望が描けない状態にあります。さらに、旧ITS社買収の狙いであったパーキング事業等の顧客基盤はすでにAMI社に引き継がれているため、今回の事業売却に至ったものであります。

(4) 事業分離日

平成22年2月28日

(5) 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

受取対価を現金等の財産のみとする事業譲渡

2 実施した会計処理の概要

(1) 移転損益の金額

事業譲渡損 123百万円

(2) 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産	285百万円
固定資産	210
資産合計	495
流動負債	83
固定負債	9
負債合計	93

(3) 会計処理

移転したファイアー&セキュリティ事業に関する投資は清算されたものとみて、移転したことにより受け取った対価となる財産の時価と、移転した事業に係る株主資本相当額との差額を移転損益として認識しております。

3 分離した事業が含まれていた報告セグメントの名称

時間情報システム事業

4 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

	累計期間
売上高	94百万円
営業損失( )	20

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当該事項は、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
945.81円	964.78円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第1四半期 連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	73,532	74,967
普通株式に係る純資産額(百万円)	72,448	73,901
差額の主な内訳(百万円) 少数株主持分	1,084	1,066
普通株式の発行済株式数(千株)	81,257	81,257
普通株式の自己株式数(千株)	4,658	4,658
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式 の数(千株)	76,598	76,599

2 1株当たり四半期純損失金額等

第1四半期連結累計期間

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額( ) 7.31円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	1株当たり四半期純損失金額( ) 0.92円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

(注) 1 前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純損失( )(百万円)	559	70
普通株式に係る四半期純損失( )(百万円)	559	70
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	76,600	76,598

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりますが、当四半期連結会計期間末におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。





## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 8月 6日

アマノ株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴木 義 則

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 種 村 隆

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアマノ株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アマノ株式会社及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
- 2．四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 8月 5日

アマノ株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴木 義 則

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 種 村 隆

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアマノ株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アマノ株式会社及び連結子会社の平成22年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
- 2．四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。